

第22号の2様式 記載要領

- 1 この明細書は、2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人が主たる事務所又は事業所所在地の市町村長に第20号様式、第20号の2様式、第21号様式又は第22号様式の申告書を提出する場合に、その申告書に添付して1通を提出すること。
 - 2 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、第20号様式、第20号の2様式、第21号様式又は第22号様式の申告書に添付する場合にあっては、「法人名」の欄には法人課税信託の名称を併記すること。
 - 3 連結法人（法人税法第2条第12号の7の4に規定する連結法人をいう。以下この記載要領において同じ。）及び連結法人であった法人が第20号様式の申告書に添付する場合にあっては、「法人税法の規定によって計算した法人税額①」の欄から「退職年金等積立金に係る法人税額⑤」までの欄は記載しないこととし、「差引計⑥」の欄に第20号様式別表1の「課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額⑧」の欄の金額を記載すること。
 - 4 「分割課税標準額」の欄に記載すべき金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。
 - 5 「分割課税標準額」の欄は、「差引計⑥」の欄の金額を「従業者数」の欄の合計の数値で除して1人当たりの分割課税標準額を算出し、当該1人当たりの分割課税標準額に「従業者数」の欄の市町村ごとの小計の数値を乗じて得た額を記載すること。なお、従業者1人当たりの分割課税標準額を算出する場合において、当該除して得た数値に小数点以下の数値があるときは、当該小数点以下の数値のうち当該従業者の総数のけた数に1を加えた数に相当する数の位以下の部分の数値を切り捨てること。
- 「従業者数」の欄は、同一市町村内に所在する事務所等ごとに記載し、同一市町村ごとに小計を付してください。この場合における従業者数は算定期間の末日現在における従業者数をいいます。
- ・ 途中で新設された事務所等の場合は
算定期間の末日現在の従業者数×新設された事務所等の存在月数÷算定期間の月数で算出します。
 - ・ 途中で廃止された事務所等の場合は
廃止された月の前月末日現在の従業者数×廃止された事務所等の存在月数÷算定期間の月数で算出します。

月数の計算において、1月未満の端数が生じた場合は切り上げて1月として下さい。

従業者数の計算において、1人未満の端数が生じた場合は切り上げて1人として下さい。

【記入例】

法人名	行橋商事 株式会社	課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度	平成 24 年 1 月 1 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①	() 円			10,500
試験研究費の増加等の場合の法人税額の特別控除額 ②				
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額 ③				
還付法人税額等の控除額 ④				
退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤				
差引計 ①+②+③-④+⑤ ⑥				10,000
事務所又は事業所			分割基準及び分割課税標準額	
名称	所在地	従業者数	分割課税標準額	
本社	行橋市中央1-1-1	4 人	4,000 円	
	(行橋市小計)	4		
福岡営業所	福岡市中央区天神1-2-3	6	6,000	
	(福岡市小計)	6		
合計		10	10,000	